

## 沖縄県アーバンスポーツ連盟 設立趣旨書

### 1. 趣旨

近年、都市空間を活用して行う新しいスポーツ文化として、アーバンスポーツが注目されています。東京・パリオリンピックにおいては新競技として採用されたスケートボードにおいて金メダルを獲得するなど多くの日本人選手の活躍により、大きな注目を集めています。さらに、オリンピックを境にその人気や注目度はより一層高まり、「習い事」として取り組む子どもたちが増えてきております。

しかしながら、都市空間を活用して、誰もが楽しむことが可能なアーバンスポーツですが、フィールドとして活用する「街中」での活動を妨げる法規制・ローカルルールなどにより、迷惑行為とみなされることが多々あります。

そこで私たちは、各競技の指導者（各競技のプロ選手等）と連携して、アーバンスポーツの魅力を市民に伝えるとともに、誰もが参加できる環境を整えていき、ローカルルールやマナーなどをより多くの人々が安全に楽しめるように指導しながら、育成、競技力向上に尽力していきたいと考えております。

上記目的を達成すべく組織の基盤を確立し、誰もが楽しめる空間の提供及び、不特定多数の人々にとって社会的意義のある活動を行いながら、将来性豊かな子どもたちのパフォーマンスを最大に引き上げ、アーバンスポーツの普及推進を可能とするため、特定非営利活動法人沖縄県アーバンスポーツ連盟を設立するものである。

## 2. 申請に至るまでの経過

令和7年7月18日 特定非営利活動法人沖縄県アーバンスポーツ連盟の設立を構想

設立当初の種目等確認

令和7年8月21日 発起人会開催

設立趣旨/活動内容/役員構成等確認

令和7年12月10日～令和7年12月11日 申請書類確認

設立趣旨/活動内容/役員構成等の最終確認及び設立総会の確認

令和8年6月3日 設立総会開催

令和8年 6月3日

設立代表者

住所

氏名 才 哲治

役員名簿

特定非営利活動法人 沖縄県アーバンスポーツ連盟

	役職名	氏名	住所又は居所	報酬 有無
1	理事長	才 哲治		有・ <input type="radio"/> 無
2	副理事長	比嘉 均		有・ <input type="radio"/> 無
3	理事	野原 貴志		有・ <input type="radio"/> 無
4	監事	島袋 亜希		有・ <input type="radio"/> 無

令和8年度事業計画書

特定非営利活動法人 沖縄県アーバンスポーツ連盟

1 事業実施の方針

令和8年度は、本法人の目的及び事業に対する要望に応えるため、調査研究を行い、効果的な運用実施方法の検証活動を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額
①アーバンスポーツの普及に関する事業	アーバンスポーツ体験会(BMX、スケートボード、パルクール、ブレーキン)	1~2 /月	沖縄県内	2~5人	約5人~ 約20人	35千円
②アーバンスポーツの指導者育成事業	アーバンスポーツの指導育成を実施する。	不定期	沖縄県内	2~5人	約10人	20千円
③アーバンスポーツの競技会の開催	アーバンスポーツの競技会の実施	不定期	沖縄県内	2~5人	約10人	15千円
④その他目的を達成するために必要な事業	広報活動及びイベント LINKUP HOLIDAY	4~5月	沖縄市内	多数	—	25千円
	コンテスト BMX スケートボード	6~10月	県内	約10人	約50人	82千円
	イベント Japan City Sport Expo	11月	沖縄市内	多数	—	190千円
	イベント 国際カーニバル	11月	沖縄市内	多数	—	150千円
	イベント 名護桜まつり	2月	名護市内	多数	—	5千円

令和9年度事業計画書

特定非営利活動法人 沖縄県アーバンスポーツ連盟

1 事業実施の方針

令和9年度は、本法人の目的及び事業に対する要望に応えるため、アーバンスポーツの普及に関する事業を令和8年度と比較して、1.5倍程度活動を拡充します。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施予定 場 所	従事者 の予定 人 数	受益対象者の範 囲及び予定人数	支 出 見込額
①アーバンスポーツの普及に関する事業	アーバンスポーツ体験会 (BMX、スケートボード、 パルクール、ブレーキン)	2~3 /月	沖縄県内	2~5人	約5人~ 約20人	90千円
②アーバンスポーツの指導者育成事業	アーバンスポーツの指導 育成を実施する。	不定期	沖縄県内	2~5人	約10人	59千円
③アーバンスポーツの競技会の開催	アーバンスポーツの競技 会の実施	不定期	沖縄県内	2~5人	約7人~10人	45千円
④その他目的を達成するために必要な事業	広報活動及びイベント LINKUP HOLIDAY	4~5 月	沖縄市内	多数	—	95千円
	コンテスト BMX スケートボード	6~10 月	県内	約10人	約50人	114千円
	イベント Japan City Sport Expo	11月	沖縄市内	多数	—	190千円
	イベント 国際カーニバル	11月	沖縄市内	多数	—	150千円
	イベント 名護桜まつり	2月	名護市内	多数	—	26千円

令和8年度 活動予算書  
 法人設立の日から令和9年3月31日まで  
 特定非営利活動法人 沖縄県アーバンスポーツ連盟  
 (単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			(2,000円×11人)
正会員受取会費	22,000		
賛助会員受取会費	0	22,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
アーバンスポーツの普及に関する事業	25,000		
アーバンスポーツの指導者育成事業	10,000		
アーバンスポーツの競技会の開催	13,000		
その他目的を達するために必要な事業	452,000		
事業収益		500,000	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			522,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
臨時雇賃金(報酬費)	347,486		
法定福利費	39,514		
人件費計		387,000	
(2) その他経費			
使用料	55,000		
消耗品	54,000		
雑費	26,000		
その他経費計		135,000	
事業費計			522,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
報償費	0		
人件費計	0		0
(2) その他経費			
消耗品費	0		
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			522,000
当期経常増減額			0
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			0
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0

令和9年度 活動予算書  
令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人 沖縄県アーバンスポーツ連盟  
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		(2,000円×11人)
正会員受取会費	22,000	
賛助会員受取会費	0	22,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4. 事業収益		
アーバンスポーツの普及に関する事業	80,000	
アーバンスポーツの指導者育成事業	49,000	
アーバンスポーツの競技会の開催	43,000	
その他目的を達するために必要な事業	575,000	
事業収益計		747,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		769,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	0	
臨時雇賃金(報酬費)	557,595	
法定福利費	63,405	
人件費計		621,000
(2) その他経費		
使用料	60,000	
消耗品	56,500	
雑費	31,500	
その他経費計		148,000
事業費計		769,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
報償費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
消耗品	0	
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		769,000
当期経常増減額		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		0
前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額		0

## 令和8年度 活動予算書の注記

### 1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

### 2. 事業費の内訳

#### 事業費の区分

A事業	アーバンスポーツの普及に関する事業
B事業	アーバンスポーツの指導者育成事業
C事業	アーバンスポーツの競技会の開催事業
D事業	その他目的を達成するために必要な事業

科目	特定非営利活動にかかる事業 a				事業部門計	管理部門計	合計 a + b
	A事業	B事業	C事業	D事業			
1 経常収益					0		0
(1)受取会費	10,000	10,000	2,000		22,000		22,000
(2)受取寄付金					0		0
(3)受取助成金等					0		0
(4)事業収益	25,000	10,000	13,000	452,000	500,000		500,000
(5)その他収益					0		0
経常収益計	35,000	20,000	15,000	452,000	522,000	0	522,000
2 経常費用					0		0
(1)人件費					0		0
給料手当					0		0
臨時雇賃金(報酬費)	26,937	13,468	8,979	298,102	347,486		347,486
法定福利費	3,063	1,532	1,021	33,898	39,514		39,514
人件費計	30,000	15,000	10,000	332,000	387,000	0	387,000
(2)その他経費					0		0
使用料	2,000	2,000	1,000	50,000	55,000		55,000
消耗品費	1,000	1,000	2,000	50,000	54,000		54,000
雑費	2,000	2,000	2,000	20,000	26,000		26,000
その他経費計	5,000	5,000	5,000	120,000	135,000	0	135,000
経常費用計	35,000	20,000	15,000	452,000	522,000	0	522,000
経常増減額	0	0	0	0	0	0	0

## 令和9年度 活動予算書の注記

### 1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

### 2. 事業費の内訳

#### 事業費の区分

A事業	アーバンスポーツの普及に関する事業
B事業	アーバンスポーツの指導者育成事業
C事業	アーバンスポーツの競技会の開催事業
D事業	その他目的を達成するために必要な事業

科目	特定非営利活動にかかる事業 a				事業部門計	管理部門計	合計 a + b
	A事業	B事業	C事業	D事業			
1 経常収益					0		0
(1)受取会費	10,000	10,000	2,000		22,000		22,000
(2)受取寄付金					0		0
(3)受取助成金等					0		0
(4)事業収益	80,000	49,000	43,000	575,000	747,000		747,000
(5)その他収益					0		0
経常収益計	90,000	59,000	45,000	575,000	769,000	0	769,000
2 経常費用					0		0
(1)人件費					0		0
給料手当					0		0
臨時雇賃金(報酬費)	70,036	44,895	34,120	408,544	557,595		557,595
法定福利費	7,964	5,105	3,880	46,456	63,405		63,405
人件費計	78,000	50,000	38,000	455,000	621,000	0	621,000
(2)その他経費					0		0
使用料	5,000	3,000	2,000	50,000	60,000		60,000
消耗品費	2,500	2,000	2,000	50,000	56,500		56,500
雑費	4,500	4,000	3,000	20,000	31,500		31,500
その他経費計	12,000	9,000	7,000	120,000	148,000	0	148,000
経常費用計	90,000	59,000	45,000	575,000	769,000	0	769,000
経常増減額	0	0	0	0	0	0	0